

## 重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

取組項目(中項目)	1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとのさらなる協働の推進		No.	24			
具体的な取組項目(小項目)	1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとの連携・協働によるまちづくり・公共サービスの推進		担当課	福祉総務課			
改革実施項目名称(細項目)	支えあい、助けあう地域づくりを目指した地域福祉の推進						
現状と課題 (これまでの取組み)	地域福祉コーディネーターは、平成23年度より育成研修を実施した。また、育成研修修了者の更なる知識・技術の向上を図る研修を実施したが、把握した課題を解決していく受け皿が必要である。 民生委員協力員は、民生委員側の意見を聴きながら、先進都市の制度を参考に平成24年10月から制度開始。制度の手引きを全民生委員に配付し、要望に応じて個別に詳細な説明を行ったほか、新任民生委員研修の中で制度周知を図ったが、制度利用につながるよう更に周知が必要である。						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	多様化していく福祉課題に対して、的確なニーズの把握、多様な社会資源との連携により問題解決へと導く「つなぎ役」となる人材を福祉専門職の中から地域福祉コーディネーターとして育成する。また、増加・複雑化する民生委員の業務に対応するため、必要に応じて民生委員1人につき、協力員を1名配置できる「民生委員協力員制度」を実施し、民生委員の地域における活動に協力する人材を確保することにより、地域福祉力の向上を図る。 《事業の最終目標》 社協CSWを中心に、地域福祉コーディネーターが「つなぎ役」となり、複雑化する地域の福祉課題等を地域でのネットワークを活用しながら解決へ導く。 民生委員協力員の配置により、各地区の民生委員活動の充実、活動の負担軽減や次代を担う民生委員候補者の育成につなげる。						
取組の内容	地域福祉コーディネーター育成研修を実施するとともに、育成した地域福祉コーディネーターの更なる知識・技術の向上を図る。 研修時等を活用し、民生委員協力員制度の周知と利用促進を行いながら、民生委員協力員の活動支援を行う。						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成27年度		平成28年度		中間目標/ 29年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施 ・民生委員協力員制度の周知	・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施 ・民生委員協力員制度の周知	・地域福祉コーディネーター育成研修を実施した。 ・制度の周知と利用促進のため、直接、民児協会長へ制度の説明・制度利用依頼を行った。	・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施 ・民生委員協力員制度の周知	・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施 ・民生委員協力員制度の周知	・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施 ・民生委員協力員制度の周知
指標	地域福祉コーディネーター育成研修受講者(累計)	398	500	577	600	751	650
	民生委員協力員(累計)	53	65	63	80	101	85

		平成27年度		平成28年度		
進捗管理	取組の状況	上半期 (4~9月)	・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施 (受講者数：9月末累計577名) ・民生委員協力員制度の周知 (委嘱数：10/1累計59名)	予定通り 進捗	・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施 (受講者数：9月末累計751名) ・民生委員協力員制度の周知 (委嘱数：9/1累計67名)	予定通り 進捗
			※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。			

		平成27年度		平成28年度	
年度評価	取組工程、指標に対する評価	・地域福祉コーディネーターの養成数が目標指数を上回り、地域の福祉専門職のネットワーク強化が図れた。 ・民生委員協力員：延べの委嘱人数が目標を未達成だったが、民生委員の業務負担軽減など民生委員活動に貢献している。	C	・地域福祉コーディネーターの養成数が目標指数を上回り、地域の福祉専門職のネットワーク強化が図れた。 ・民生委員協力員延べの委嘱人数が目標数を上回り、民生委員の業務負担軽減など民生委員活動に貢献できた。	A
	課題、今後の方針、改善事項など	・引き続き地域福祉コーディネーターの育成を続ける。 ・民生委員協力員：次年度は、民生委員の一斉改選があることから、円滑な民生委員業務の引き継ぎ、後任者育成のため、制度の利用促進に向け、引き続き働き掛けを行う。		・引き続き地域福祉コーディネーターの育成を続ける。 ・民生委員協力員：円滑な民生委員業務の引き継ぎ、後任者育成のため、制度の利用促進に向け、引き続き働き掛けを行う。	

		中間評価		平成29年度以降
計画期間の 中間評価	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)	地域福祉コーディネーター、民生委員協力員制度ともに目標指標を上回り成果が出ている。しかし地域福祉コーディネーター育成事業については、想定よりも参加者が多くH29以降の目標値650を既に上回っている。		・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施方法を検討する。 ・民生委員協力員制度の周知
	課題、今後の方針、改善事項など	地域福祉コーディネーター育成数の目標値の修正が必要と考える。 (H29：850名、H30：950名)		

## 重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

取組項目(中項目)	1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとのさらなる協働の推進	No.	24
具体的な取組項目(小項目)	1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとの連携・協働によるまちづくり・公共サービスの推進	担当課	福祉総務課
改革実施項目名称(細項目)	支えあい、助けあう地域づくりを目指した地域福祉の推進		
現状と課題 (これまでの取組み)	地域福祉コーディネーターは、平成23年度より育成研修を実施した。また、育成研修修了者の更なる知識・技術の向上を図る研修を実施したが、把握した課題を解決していく受け皿が必要である。 民生委員協力員は、民生委員側の意見を聴きながら、先進都市の制度を参考に平成24年10月から制度開始。制度の手引きを全民生委員に配付し、要望に応じて個別に詳細な説明を行ったほか、新任民生委員研修の中で制度周知を図ったが、制度利用につながるよう更に周知が必要である。		
事業の目標・目的 (考えられる効果)	多様化していく福祉課題に対して、的確なニーズの把握、多様な社会資源との連携により問題解決へと導く「つなぎ役」となる人材を福祉専門職の中から地域福祉コーディネーターとして育成する。また、増加・複雑化する民生委員の業務に対応するため、必要に応じて民生委員1人につき、協力員を1名配置できる「民生委員協力員制度」を実施し、民生委員の地域における活動に協力する人材を確保することにより、地域福祉力の向上を図る。 ≪事業の最終目標≫ 社協CSWを中心に、地域福祉コーディネーターが「つなぎ役」となり、複雑化する地域の福祉課題等を地域でのネットワークを活用しながら解決へ導く。 民生委員協力員の配置により、各地区の民生委員活動の充実、活動の負担軽減や次代を担う民生委員候補者の育成につなげる。		
取組の内容	地域福祉コーディネーター育成研修を実施するとともに、育成した地域福祉コーディネーターの更なる知識・技術の向上を図る。 研修時等を活用し、民生委員協力員制度の周知と利用促進を行いながら、民生委員協力員の活動支援を行う。		

改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成29年度		平成30年度		最終目標/ 31年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施 ・民生委員協力員制度の周知	・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施 ・民生委員協力員制度の周知	・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施 ・民生委員協力員制度の周知	・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施 ・民生委員協力員制度の周知	・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施 ・民生委員協力員制度の周知	・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施方法を検討する。 ・民生委員協力員制度の周知
指標	地域福祉コーディネーター育成研修受講者数(累計)	398	650	868	680	997	700
	民生委員協力員(累計)	53	85	110	90	118	95

(各年度10月に実施)		平成29年度		平成30年度		
進捗管理	取組の状況	上半期 (4~9月)	・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施 (受講者数：9月末累計868名) ・民生委員協力員制度の周知 (委嘱数：累計105名)	予定通り 進捗	・地域福祉コーディネーター育成研修等の実施 (受講者数：9月末累計868名。11月に研修実施予定) ・民生委員協力員制度の周知 (委嘱数：累計115名)	予定通り 進捗

(年度終了後に実施)		平成29年度		平成30年度	
年度評価	取組工程、指標に対する評価	計画数を達成し、順調に取組みが進んでいる。	B	計画数を達成し、順調に取組みが進んでいる。	B
	課題、今後の方針、改善事項など	今後も取組みを進める。		今後も取組みを進める。	

計画期間の評価	計画期間の評価		平成31年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)	地域福祉コーディネーター育成研修受講者数(累計)、民生委員協力員数(累計)共に、指標を上回る数となった。	
課題、今後の方針、改善事項など	引き続き、地域福祉コーディネーターの育成等を進めていく。		